

第27期 中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

THE SPIRIT OF HOSPITALITY



Q 最近、ずいぶんホテル事業に力を入れているようですが、御社のホテル事業の成り立ちを教えてください。

きっかけはお客様の声から

まず最初に、当社の主幹事業は、昔も今もこれからも“寮事業”であることに変わりありません。ということをもまず強調させていただいた上で、私どものホテル事業の成り立ちからご説明したいと思います。

当社がホテル事業を最初にはじめたのは13年前。当時「一部屋から持てる社員寮」として好評をいただいたドミーのお客様（企業の福利厚生担当者様）の、「出張時に一泊から泊まれるドミーが欲しい」という声にお応えする形でビジネスホテル事業がうまれました。また同じく「一部屋から持てる保養所を作って欲しい」という声で、リゾートホテル事業を始めました。企業様向けの保養所ですから、当時は法人契約をいただくことがメイン、また寮事業と同じく、建物は遊休資産の有効活用を主とし、バブル期の遺産となっていた豪華なりゾートホテルを格安で譲り受ける等の手法でスタートしました。しかし実際は法人よりも個人利用がずっと多く、また企業における福利厚生のあり方は、従来の



代表取締役社長
石塚 晴久

保養所などの施設を保有するスタイルから徐々に個人の自由選択方式に変わりつつあり、当社の寮事業で培ってきた運営手法は、その豪華な施設の中ではうまく活かすことができない時代が数年続きました。



ドミーヴィラ 箱根 客室

下宿屋だからこそできるホテル…？

そして5年前、では「下宿屋がつくるホテルとは？」を一から考えて創ったホテルがドミーヴィラ箱根です。とりたてて広い客室や豪華な設備があるわけでもなく、寮事業に準じて配置した少数スタッフでのオペレーションは、いわゆる日本旅館のようにお客様に付きっきりでサービスするわけでもありません。訪れるお客様一人ひとりに、本当に心地よく楽しく過ごしていただくこと。極論すれば、そこだけに重きを置いた、（言葉にするまでもないような）スタッフの細かな心くばりと、季節や土地の味を活かした料理、そしてたっぷりのお湯で寛げる天然温泉…といった、宿としてごくごく当たり前のことに実直にこだわったホテルなのですが、お客様からお客様へのご紹介やひいきに下さる方々がじわじわと増えて高稼働を維持、「下宿屋だからこそできるホテル」の原型（ビジネスモデル）が、やっと出来上がったと感じました。



ドミーヴィラ 箱根 食事処

団塊世代が心から寛げる宿を目指して

同時に、お客様層の中でとりわけ中高年のお客様に好評をいただいていることから、「ああ、これからは中高年の方々が、やっと手にした‘自分の時間’を使って日本各地へ旅されるに違いない。その方々の声を作る、新しいリゾートの時代は必ず来る!」と確信。あと数年で、いわゆる団塊

手ごたえ確信

の世代約800万人が定年を迎えますが、かく言う私自身がその世代、その気持ちは実にリアルに実感できるのです。しかしその方々が心から満足できるような宿はまだまだ少ない。ならば当社がやってみよう、現在、私自身が全国行脚をして調査・開発を進めているというわけですが、ソフト・ハード面から料金設定に至るまで、経営者としてだけでなく団塊世代を代表する一人人として、夢やこだわりを妥協せず、総指揮官を務めております。ようやく自分のための人生時間を歩み始めた我々中高年が、心から寛げる‘癒しの宿’を創りたいのです。

‘癒しの宿’事業でさらに飛躍

さらに世の中の風向きも変わってきました。「なぜ今リゾート？」と、前述のような説明にも今ひとつ納得いただけなかった数年前とは打ってかわり、業界でもバブル期とは一味違う新しいリゾート構想を掲げる企業がほちほちと動きだし、世間の期待値は高まりつつあります。読みは正しかった、と今あらためて手ごたえを感じています。

さて、こうなってきましたと、今一番必要なのはスピードです。いち早く、全国津々浦々に我々のホテルを展開し、多くの方に体感していただきたい。昨年度の当社グループの連結売上高は約580億円。ホテル事業の売上はそのうち約100億円足らずですが、5年後にはホテル事業を寮事業に続く第2の柱と位置づけて売上高300億円まで成長させ、1千億企業を目指します。

最近、「団塊の世代がもう一度日本を動かす」といった話題がメディアを賑わしています。当社の目指すホテルは、団塊の世代を元気にするホテルです。そしてまたその方たちから元気をいただき、日本の新しい未来を動かす一動力となれたら、こんなに嬉しいことはありません。下宿屋が創る‘癒しの宿’に、どうぞご期待下さい！



ドームヴィラ 箱根 露天岩風呂

財務ハイライト

売上高 (連結) **10.2%増** (前年同期比)

300億40百万円

当中間期の売上高は、連結で30,040百万円(前年同期比10.2%増)、単体で22,252百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

経常利益 (連結) **12.6%増** (前年同期比)

27億90百万円

当中間期の経常利益は、連結で2,790百万円(前年同期比12.6%増)、単体で2,462百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

中間純利益 (連結) **26.0%減** (前年同期比)

10億29百万円

当中間期の純利益は、減損損失の計上により連結で1,029百万円(前年同期比26.0%減)、単体で876百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

1株当たり中間純利益(連結) **32円28銭減** (前年同期比)

92円20銭

当期の1株当たり中間純利益は、連結で92円20銭、単体で78円49銭となりました。配当金は、1株につき18円とさせていただきます。

共立メンテナンス事業報告 『食・住・癒し』を事業テーマにした

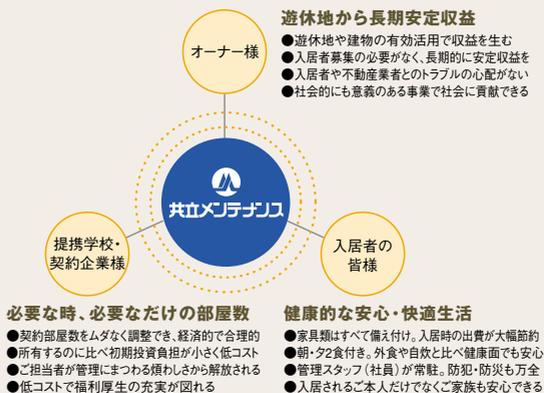
第27期(当中間期)の総括

当中間期の売上高は、連結で30,040百万円(前年同期比10.2%増)、単体で22,252百万円(前年同期比8.1%増)、中間純利益では、連結で1,029百万円(前年同期比26.0%減)、単体で876百万円(前年同期比37.8%減)となり、減損損失の計上により中間純利益は減益となりますが、営業・経常利益は増収増益傾向を堅持しております。

寮事業においては、大学・短大様との提携が加速した事で、期初契約数も純増となり、学生寮中心に堅実な伸びで推移しております。また、リゾートホテル事業においては、昨年7月にオープンした『ザ・ビーチタワー沖縄』が目標を上回る稼働率で好調に推移しております。

26年間の成長を支える独自のビジネスモデル

共立メンテナンスは創業以来、オーナー様、提携学校・契約企業様、入居者の皆様のすべてにメリットのある事業プランを目指し、独自のサブリース方式を確立しています。この資産を持たない事業システムが、私どもの安定した事業運営の基盤として、創業からの絶え間ない成長を支え続けています。



寮事業

学生寮事業 [ドミトリー]

学生さんが安心して学生生活を送ることができる学生寮事業。弊社社員である寮長・寮母さんが常駐し、手作りの朝夕2食の食事や日常生活のお世話をさせて頂いておりますので、入居されている学生さん・親御さんはもち



ろん、各学校様からも健康面・安全面でご支持頂いております。近年では、専門学校様等との間で培った信頼関係と実績を評価頂き、早稲田大学様・上智大学様など4年制大学との提携も進みました。

昨年の新潟・京都に続き、今春には広島に事業を展開し、来春は熊本へと、事業展開地域を拡大して参ります。

社員寮事業 [ドミー]

弊社社員であるマネージャー夫妻が常駐し、独身・単身赴任の社員様の一人暮らしをサポートさせて頂く社員寮事業。近年、複数の企業様より「社員の器を広げるためにも食事や入浴等、共同生活を送る寮は必要である。」という声を頂いております。更に昨年から実施中の、全国に支店のある企業様との関係構築により、顧客シェアの拡大に邁進して参ります。



私たちのサービスはさらに進化を続けます。

ワンルームマンション事業 [ドミール]

賄いなしでも安心で快適な住まいを提供するドミール事業。これまで、寮をご利用頂いてきた学校様・企業様のワンルームマンションタイプの寮や社宅に対するご要望にお応えできるよう物件の開発を強化しております。今後は賄い付きの寮に留まらず、「下宿と社宅の総合サービス企業」として幅広い住まいのニーズにお応えしうる体制を整え、学校様・企業様にとってよりお役に立てる下宿屋を目指し、さらなる進化を続けて参ります。



ドミール 錦糸町Ⅱ

HOTEL&SPA事業

ビジネスホテル事業 [ドミーイン]

寮事業で培ったノウハウにより合理性と快適性を併せ持つビジネスホテル「ドミーイン」事業。手足が伸ばせる大浴場など“住む”をテーマに独自の運営手法と常にお客様の声を反映させる姿勢に評価頂きリピーターも多く、高稼働を誇っております。現在、全国に続々とオープンしております。



ドミーイン 秋葉原

またスパ事業では、「行田天然温泉 古代蓮物語」に続き、「大谷田温泉 明神の湯」(東京・亀有)も順調に稼働し、“都会の湯治場”としてご好評頂いております。



天然温泉
かけ流し



天然温泉
かけ流し

リゾートホテル事業 [ウェルネスの森・ドミーヴィラ]

旅の宿としてはもちろん、企業の保養所としてもご利用頂けるリゾート事業。ご利用くださる方が五感で楽しみ、ほっとして頂ける宿を、運営オペレーションの工夫により、適正価格でご提供することを目指しています。今後も既存のホテルを含め、天然温泉施設の充実等にも力を入れておりますが、「自然との共生・調和」をテーマの1つに捉え、進化する下宿屋が展開する“癒しの宿”の全国展開実現を目指し、邁進して参ります。



CONDOMINIUM-NEWSTYLE
ザ・ビーチタワー沖縄
THE BEACH TOWER OKINAWA



テルメヴィラ
ちゅら〜ゆ

天然温泉
かけ流し

ウェルネスライフ事業 [シニアライフ事業]

シニアの方にも気軽に安心してご入居頂ける賃貸式住まいを運営するウェルネスライフ事業。HOTEL & SPA事業部との連携を強化し、シニア住宅の見学とリゾートホテルを体験して頂けるバスツアー等の企画もあり、稼働率が上がりました。3棟(城北公園・相模原・北綾瀬)とも満室間近で、新たな開設も考えております。またドミー城北公園に続き、ドミー相模原でも“指定訪問介護サービス事業所認可”を取得。更にスタッフへのケアセラピー(アロマセラピー等)の教育を加え、予防介護も進めています。安心で生き生きとした毎日を送って頂けるよう、スタッフ一同笑顔でお手伝いさせていただきます。



連結財務諸表 [要約]

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年9月30日現在	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
資産の部			
流動資産	20,419	18,727	23,254
固定資産	57,726	67,673	62,337
有形固定資産	34,778	40,803	37,726
無形固定資産	2,304	2,279	2,417
投資その他の資産	20,644	24,591	22,194
繰延資産	37	21	29
資産合計	78,182	86,421	85,620

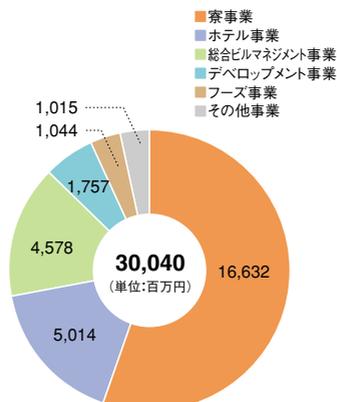
(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年9月30日現在	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
負債の部			
流動負債	26,159	33,949	31,585
固定負債	32,009	30,700	33,078
負債合計	58,168	64,648	64,663
少数株主持分	122	159	169
資本の部			
資本金	3,506	3,515	3,506
資本剰余金	4,314	4,324	4,314
利益剰余金	12,470	13,900	13,239
その他有価証券評価差額金	△107	172	26
自己株式	△291	△298	△296
資本合計	19,893	21,614	20,788
負債、少数株主持分及び資本合計	78,182	86,421	85,620

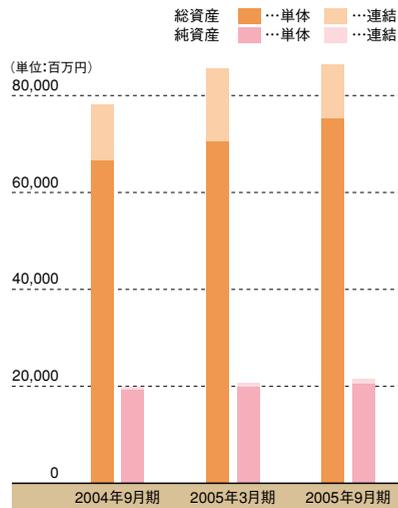
(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

セグメント別売上高(連結)



(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

総資産・純資産(単体・連結)



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	27,261	30,040	58,014
売上原価	21,663	23,744	47,119
販売費及び一般管理費	3,082	3,399	6,487
営業利益	2,516	2,897	4,408
営業外収益	332	278	737
営業外費用	370	386	733
経常利益	2,478	2,790	4,412
特別利益	—	—	72
特別損失	—	975	202
税金等調整前中間(当期)純利益	2,478	1,815	4,282
法人税、住民税及び事業税	1,013	969	2,029
法人税等調整額	77	△208	△129
少数株主利益又は損失	△2	24	39
中間(当期)純利益	1,390	1,029	2,343

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,314	4,314	4,314
資本剰余金増加高	—	10	0
自己株式処分差益、転換社債の 転換による資本準備金増加高	—	10	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,314	4,324	4,314
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	11,410	13,239	11,410
利益剰余金増加高	1,390	1,029	2,343
中間(当期)純利益	1,390	1,029	2,343
利益剰余金減少高	330	368	515
配当金	190	218	374
役員賞与	141	150	141
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,470	13,900	13,239

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814	△789	6,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	△8,589	△10,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,991	4,100	5,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△1,662	△5,279	2,105
現金及び現金同等物の期首残高	11,871	13,976	11,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,209	8,697	13,976

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

単体財務諸表 [要約]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年9月30日現在	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
資産の部			
流動資産	11,514	10,378	11,029
固定資産	54,987	64,814	59,558
有形固定資産	31,899	38,163	34,907
無形固定資産	600	457	574
投資その他の資産	22,488	26,194	24,077
繰延資産	37	21	29
資産合計	66,538	75,213	70,617

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年9月30日現在	2005年9月30日現在	2005年3月31日現在
負債の部			
流動負債	20,355	28,601	22,717
固定負債	26,775	25,958	27,931
負債合計	47,130	54,558	50,648
資本の部			
資本金	3,506	3,515	3,506
資本剰余金	4,314	4,324	4,314
利益剰余金	12,009	12,999	12,437
その他有価証券評価差額金	△129	115	8
自己株式	△291	△298	△296
資本合計	19,409	20,654	19,969
負債・資本合計	66,538	75,213	70,617

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	20,583	22,252	39,613
売上原価	15,868	17,209	31,241
販売費及び一般管理費	2,464	2,635	4,874
営業利益	2,250	2,408	3,498
営業外収益	399	390	803
営業外費用	297	336	609
経常利益	2,352	2,462	3,692
特別利益	—	—	72
特別損失	—	976	192
税引前中間(当期)純利益	2,352	1,486	3,571
法人税、住民税及び事業税	945	760	1,640
法人税等調整額	△1	△151	△89
中間(当期)純利益	1,408	876	2,020
前期繰越利益	188	209	188
中間配当額	—	—	184
中間(当期)未処分利益	1,596	1,085	2,024

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

株式の状況(2005年9月30日現在)

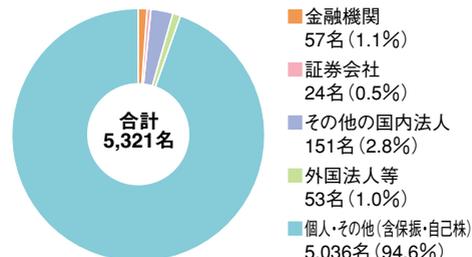
- 会社が発行する株式の総数 ……29,985,700株
- 発行済株式の総数 ……11,348,903株
- 株主数 ……5,321名

● 大株主

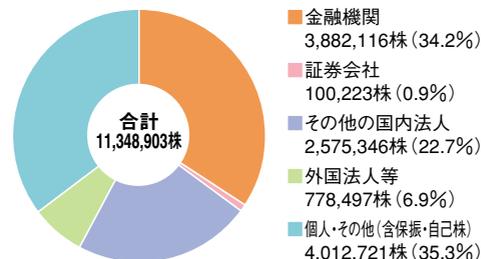
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
石塚晴久 ……	1,630	14.71	—	—
(有)マイルストーン ……	1,146	10.35	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株) ……	895	8.08	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) ……	801	7.23	—	—
(財)共立国際交流奨学財団 ……	715	6.45	—	—
(株)三井住友銀行 ……	275	2.48	—	—
(株)みずほ銀行 ……	234	2.12	—	—
日本生命保険相互会社 ……	187	1.68	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ……	185	1.67	—	—
(株)東京三菱銀行 ……	158	1.42	—	—

- (注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 895千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 801千株
 2. (株)三井住友銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三井住友フィナンシャルグループの普通株式113株を所有しております。
 3. (株)みずほ銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式87株を所有しております。
 4. (株)東京三菱銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社の(株)三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式46株を所有しております。
 5. 当社は自己株式177千株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

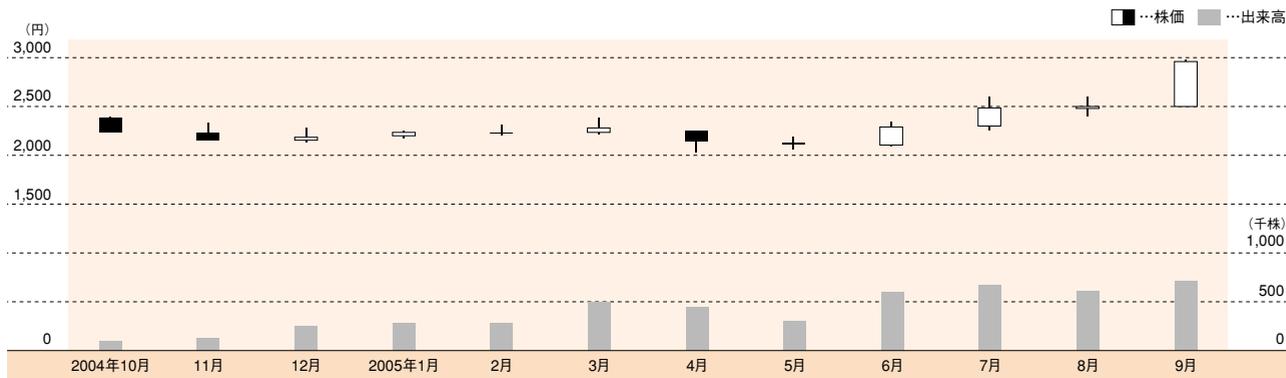
■所有者別株式分布



■所有数別株式分布



■株価及び出来高の推移



株主様へのご案内

1. 株主優待券(年2回)

当社および当社グループ会社運営施設でご利用いただけます。

- (1) 基準日 3月末、9月末(年2回)
- (2) 優待額 100株以上500株未満……………5,000円
(半期分) 500株以上1,000株未満……………10,000円
1,000株以上10,000株未満……………25,000円
10,000株以上……………50,000円
- (3) 対象施設 自社直営施設、関連会社施設

サービス内容	地区	お問合せ先
学生会館・社員寮	全国各地	03-5295-7791~2
ワンルームマンション	首都圏・札幌・大阪	03-5295-7914
シニア向住宅	北綾瀬・城北公園・相模原	0120-151-084
ビジネスホテル	札幌・仙台・富山・新潟・蘇我・谷塚・浅草・目黒青葉台・東京八丁堀・秋葉原・水道橋・名古屋・なんば・心斎橋・新大阪・広島	03-5295-7879
リゾートホテル		
	安比高原・那須・箱根・熱海伊豆山・伊東・奥飛騨・京都・沖縄	03-5295-7886
研修センター「リプレフォーラム」	江東区東大島	03-5609-1201
スパ	行田(埼玉)・大谷田(足立区)・沖縄	03-5295-7879
外食店舗		
	首都圏他	03-5295-7880

2. 株主特典カード

「ベネフィット・ステーションカード」(年1回)

福利厚生代行事業の最大手「株式会社ベネフィット・ワン」が運営するカードで、ガイドブックに記載の施設等の割引が受けられます。

- ・リゾート施設
- ・アミューズメント施設
- ・カルチャースクール
- ・スポーツ施設
- ・外食店舗 ・その他



- 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様にカードおよびガイドブックをお送りいたします(7月上旬)。
- 有効期限は翌年の6月末までです。

株式事務手続

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- 基準日 毎年3月31日
- なお、その他必要がある時はあらかじめ公告した一定の日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
(決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページの次のアドレスに掲載しております。決算公告アドレス <http://www.kyoritsugroup.co.jp/index.html>)
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- (郵便物送付先)
(電話お問合せ先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本支店

会社概要 (2005年9月30日現在)

商号 株式会社共立メンテナンス
 本社所在地 東京都千代田区外神田2丁目18番8号
 設立 1979年9月27日
 資本金 3,515百万円
 従業員数 1,247名

役員

代表取締役社長	石塚 晴久	常勤監査役	稲田 秀明
取締役副社長	飯塚 章	監査役	濱本 義郎
取締役副社長	上田 卓味	監査役	福井 昭一
常務取締役	蠣崎 誠		
常務取締役	篠原 謙一		
取締役	竹本 泉		
取締役	佐藤 充孝		
取締役	高橋 和重		
取締役	山田 滋		
取締役	寺山 昭英		

支店 関西支店・札幌支店・仙台支店・名古屋支店・九州支店

事業所

	東京地区	関西地区	札幌地区	仙台地区	名古屋地区	九州地区	その他地区	合計
学生寮・社員寮・ドミール	227 ^棟	51 ^棟	21 ^棟	19 ^棟	16 ^棟	9 ^棟	1 ^棟	344 ^棟
受託事業	122	37	15	6	13	9	—	202
リゾート事業	7	1	—	—	—	—	3	11
長期滞在型ビジネスホテル (ドゥーミーイン)	6	3	2	1	1	—	3	16
その他	12	1	—	—	—	1	—	14
合計	374	93	38	26	30	19	7	587

沿革

1979年 9月 東京都葛飾区で(株)共立メンテナンス設立
 10月 千葉県松戸市において受託給食の営業を開始
 1980年 4月 東京・神奈川地区で学生寮事業の営業を開始
 1982年 7月 本社を東京都千代田区に移転
 1983年 4月 (株)サンエンタープライズを設立
 (現・(株)共立エステート)
 名古屋地区で学生寮事業の営業を開始
 1985年 4月 東京地区で社員寮事業、
 大阪地区で学生寮事業の営業を開始
 9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置
 1986年 4月 大阪地区で社員寮事業の営業を開始
 12月 大阪地区で受託寮事業の営業を開始
 1987年 5月 千葉県で外食事業の営業を開始
 1989年 4月 札幌地区で学生寮事業の営業を開始
 1990年 4月 仙台地区で学生寮事業の営業を開始
 1991年 4月 福岡地区で学生寮事業の営業を開始
 8月 仙台地区で社員寮事業の営業を開始
 1993年 6月 本社を東京都千代田区外神田に移転
 同時に名古屋営業所、札幌営業所、
 仙台営業所、福岡出張所を設置
 7月 長野県でリゾートホテル事業の営業を開始
 8月 埼玉県でビジネスホテル事業の営業を開始
 1994年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 1996年12月 東京地区でシニアライフ事業の営業を開始
 1997年10月 (株)共立トラストを設立
 1998年 6月 (株)共立ケータリングサービス(現・(株)共立
 フーズサービス)を設立
 1999年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場
 4月 (株)共立コミュニケーションを設立
 9月 (株)共立ライブネットを設立
 12月 (株)日本ブレースメントセンターを設立
 (同社が(株)ジーアップキャリアセンターの株式を取得)
 2000年 6月 (株)共立ファイナンシャルサービスを設立
 2001年 3月 日産ビルネット(株)の株式を100%取得
 (現・(株)ビルネット)
 9月 東京証券取引所市場第一部に指定
 2002年 5月 (株)共立ケータリングサービスが
 (株)共立フーズサービスに社名変更
 西日本本部が西日本支社へ昇格
 12月 「行田天然温泉 古代運物語」オープン
 (株)共立事業計画研究所を設立
 2003年 5月 本社を東京都千代田区外神田2丁目18番8号に移転
 共立メンテナンスグループも再編成し同住所へ
 移転((株)ビルネットの一部を除く)
 2004年 5月 「大谷田温泉 明神の湯」オープン
 7月 「ザ・ビーチタワー沖縄」オープン
 2005年 3月 日交ファシリティマネジメント(株)の株式を
 100%取得
 4月 京都に第一号学生寮オープン



ドーミーヴィラ 箱根
アプローチ



〒101-8621 東京都千代田区外神田2-18-8

TEL : 03-5295-7777 (代表) FAX : 03-5295-2056

ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

